

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 プロシップ

 コード番号 3763 URL <http://www.proship.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 今泉 智

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 馬庭 興平

TEL 03-5805-6121

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日

配当支払開始予定日

平成25年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,429	0.6	831	△23.6	838	△23.6	562	△8.1
24年3月期	3,409	—	1,088	—	1,096	—	612	—

(注) 包括利益 25年3月期 563百万円 (△8.1%) 24年3月期 612百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	155.11	154.74	11.5	13.9	24.3
24年3月期	168.88	—	13.6	19.3	31.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(注) 平成24年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	6,095	5,103	82.8	1,390.52
24年3月期	5,963	4,787	78.8	1,295.12

(参考) 自己資本 25年3月期 5,047百万円 24年3月期 4,698百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	279	△290	△214	806
24年3月期	802	△524	△216	1,032

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	217	35.5	4.8
25年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	254	45.1	5.2
26年3月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		37.6	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,500	31.2	1,100	32.4	1,125	34.2	675	20.1

平成26年3月期の業績予想につきましては、年次により業績管理を行っていることから、第2四半期業績予想を記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	3,757,000 株	24年3月期	3,757,000 株
25年3月期	127,070 株	24年3月期	128,980 株
25年3月期	3,628,125 株	24年3月期	3,627,276 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,056	0.6	738	△25.9	763	△24.7	521	△7.7
24年3月期	3,038	△4.0	996	△0.5	1,014	△0.5	565	△3.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	143.81	143.46
24年3月期	155.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	5,899	1,352.33	4,964	1,352.33	83.2	1,352.33	1,352.33	
24年3月期	5,749	1,268.21	4,689	1,268.21	80.0	1,268.21	1,268.21	

(参考) 自己資本 25年3月期 4,908百万円 24年3月期 4,601百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. その他	28
受注及び販売の状況	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を下支えとした緩やかな回復傾向にあり、さらに、新政権発足を契機とした経済政策への期待感から円安・株高基調の動きが出始めているものの、欧米の財政問題や中国景気の減速等を背景として、企業の業況判断は依然として慎重な姿勢が続いております。

情報サービス産業におきましても、企業のIT関連投資は下げ止まりの傾向にあるものの、依然としてその投資対効果を慎重に見極める姿勢は顕著であります。

このような状況下で当社グループは、主力の固定資産システムにおいて製品・サービスの一層の差別化を進め、中国及び東南アジアをはじめとするグローバルで事業展開するユーザー企業における現地法人へのシステム導入及び、既存ユーザーのバージョンアップ、さらには業務効率化対応や既存システムの刷新をきっかけとしたシステム投資意識の高い新規ユーザーを獲得すべく、積極的に営業活動を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,429百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益831百万円（同23.6%減）、経常利益838百万円（同23.6%減）、当期純利益562百万円（同8.1%減）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

①パッケージソリューション事業

主力の固定資産システムにおいて、新規ユーザーの獲得や既存ユーザーのバージョンアップ等、営業活動を積極的に行ってまいりました。また、開発工程の効率化を一段と進め、原価低減を進めた一方で、新ソリューションに向けた研究開発投資を大幅に増やしました。この結果、売上高は3,056百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は786百万円（同22.3%減）となりました。

②その他事業

その他事業におきましては、既存顧客の追加案件の対応を行ってまいりました。この結果、売上高は372百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は45百万円（同40.1%減）となりました。

今後の経営環境につきましては、先行きの不透明感が存在するものの、政府の緊急経済対策や日銀による金融緩和強化等を背景に、企業収益や景況感が改善し、企業のITシステムへの投資も回復に向かうことが予想されます。

当社グループは、上場大企業と中堅企業向けの固定資産管理ソリューションでトップクラスのシェアを誇っておりますが、更なるシェア拡大を目指し、国際会計基準（IFRS）やグローバル展開する企業の支援を行っていくとともに、製品・サービス力の強化を図ってまいります。また、新しい収益の柱として販売管理ソリューションの販売を強力に推進する他、新しいソリューションの立ち上げにも積極的に取り組んでまいります。海外市場への展開につきましては、中国、東南アジア諸国を皮切りに、2015年3月までに28ヶ国の各国固有の制度に順次対応する計画を進めてまいります。これらを通じて、企業規模の拡大を図り、長期的な成長と飛躍への挑戦を強力に推進していきます。

以上のことから、平成26年3月期連結業績につきましては、売上高4,500百万円、営業利益1,100百万円、経常利益1,125百万円、当期純利益675百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ132百万円増加し、6,095百万円となりました。そのうち流動資産は5,645百万円、固定資産は449百万円であります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ183百万円減少し、992百万円となりました。そのうち流動負債は781百万円、固定負債は210百万円であります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ316百万円増加し、5,103百万円となり、自己資本比率は82.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、806百万円（前年同期比21.9%減）となりました。当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益892百万円、法人税等の支払485百万円等により、279百万円（前年同期比65.2%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、定期預金の純増減100百万円、有価証券の純増減100百万円、無形固定資産の取得による支出71百万円、有形固定資産の取得による支出18百万円等により、290百万円（前年同期比44.6%減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、主に配当金の支払により、214百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	78.8	82.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	86.3	113.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5,954.5	2,048.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成24年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期以前については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を最重要政策のひとつとして認識しており、企業価値をより一層高めていくとともに、目標配当性向を30%を基本として取り組むこととしております。

内部留保資金につきましては、安定的な経営基盤を確保しつつ、スキルの高い人材確保・教育のための投資、新製品開発・新規事業開拓のための研究開発投資、及びコンピュータ関連設備等への先行投資を戦略的におこない、持続的な成長に役立てていく所存であります。

平成25年3月期の期末配当につきましては、1株当たり70円としております。これにより配当性向は45.1%となっております。

次期の配当につきましても、引き続き上記の方針に基づき実施する予定であり、年間配当については1株につき、年間配当金70円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 会計制度の変更、税制等の改正について

わが国では、会計基準や税制について毎年改正が行われております。また、国際会計基準（IFRS）の強制適用時期は未定ではあるものの、任意適用を選択する企業は徐々に増えつつあります。

このような会計制度の変更や税制改正、国際会計基準（IFRS）の任意適用の選択等は、ユーザー企業のシステム更新を促す要因となることから、ビジネスチャンスとなりうる反面、既存のパッケージ製品の陳腐化を招く可能性があります。当社グループでは、公認会計士やコンサルティングファームとの連携強化及びS Eの会計知識・業務知識のレベルアップを通じて、会計制度の変更や税制改正等に一層柔軟に対応できる開発体制、製品供給体制を構築していく方針であります。会計、税制等の変更や適時適切に対応しきれなかった場合、顧客ニーズに適合した製品の開発、供給が不十分であった場合、あるいは販売競争の激化が一層進展した場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

② ユーザー企業のシステム投資動向について

当社グループは業務アプリケーションシステムの開発・販売を中心に行っていることから、当社グループの経営成績は、ユーザー企業のシステム投資動向の影響を受ける可能性があります。

③ 経営成績の偏重等について

会計等の業務関連の新システムの導入に関しては、新年度からの稼働を望むユーザーが多く、特に国内の多くの企業の決算月が3月に集中していることから、当社グループの経営成績は特に3月の売上及び利益の水準が他の月と比べて高くなる傾向があります。また、カスタマイズを行なったパッケージソフト及び受託開発案件について、ユーザーの検収が3月に集中しているため、検収の遅れが発生した場合には、売上及び利益が翌期の計上となる可能性があります。

④ システムの不具合等について

当社グループが提供しているパッケージシステムは、ユーザー企業の利用状況、資産規模等によって個別のカスタマイズが必要となる場合があります。特に対象となるユーザー企業の規模が大きければ大きいほど、開発・導入にかかる期間が長期化する傾向があります。当社グループでは、これら長期にわたるプロジェクトについては、開発工程あるいは期間毎に契約を行ない、完成部分に対する検収を通じて売上計上を行なうこととしております。しかしながらシステム面での不具合、バグ等を完全に除去することは困難であるため、不具合を解消するための追加的なコストが発生した場合、あるいはユーザー企業側の既存システムにも影響を与えるようなシステムトラブル等が生じた場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

⑤ 協業及び販売体制について

当社グループが直接ユーザーから受注する直接販売とシステムインテグレーターやコンサルティングファーム等（日本電気㈱、新日鉄住金ソリューションズ㈱、㈱電通国際情報サービス、NTTコムウェア㈱等）と協同で受注する間接販売があります。直接販売、間接販売ともにユーザーと直接、特定プログラム使用許諾契約を締結し、プログラム著作権は当社グループが留保する形態となっております。

上記に記載したシステムインテグレーター、コンサルティングファーム等とは現状、良好な取引関係を維持しておりますが、何らかの理由で協業・取引関係の維持が困難となった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑥ 中国への進出について

当社グループは、海外展開を今後の事業規模拡大戦略の一つとして位置付け、中国をターゲットに海外展開を進め、平成17年4月に大連市及び平成25年4月に上海市にそれぞれ現地法人を設立いたしました。中国は、経済発展に伴い、日本と同様に高度なシステムニーズが見込まれることから、当社グループシステムの販売市場が存在し、それが拡大していくものと考えております。

しかしながら中国の法令制度や取引慣行あるいはインフラの整備状況等により、当社グループの進出に支障をきたす可能性があります。また、事前調査の予想を超える事象が発生した場合には、当該投資の回収が見込どおりに進まず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材の確保、育成について

当社グループが事業拡大を進めていくためには、スキルの高い優秀なスタッフを確保することが重要な要素であると考えております。しかしながらソフトウェア業界での人材獲得競争は激しく、業務上必要とされる知識及び経験を備えた人材を確保できないリスクがあります。

当社グループでは、優秀な人材の採用については最重要の課題として取り組んでおりますが、優秀な人材を十分かつ適時に確保できなかった場合及び社内の有能な人材が流出してしまった場合には、今後の事業展開に制約を受けることとなり、経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ ストックオプションについて

当社グループはストックオプションを当社グループ取締役および従業員等に対して、これまで5回にわたり付与しております。

また今後も優秀な人材確保のために同様のインセンティブ政策を実施する可能性があります。かかるストックオプションは、取締役および従業員等の業績向上に対する意欲や士気をより一層高めるものであり、必ずしも既存の株主の利益と相反するものではありませんが、ストックオプションの権利行使が行われた場合には、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、ストックオプションの行使により取得した株式が市場で売却された場合は、需給バランスに変動を生じ、適正な株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社プロシップ）、連結子会社1社及び当社の関係会社（子会社3社）により構成されており、パッケージシステムの開発・販売、受託開発、システムの運用管理等を事業として行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

（パッケージソリューション事業）

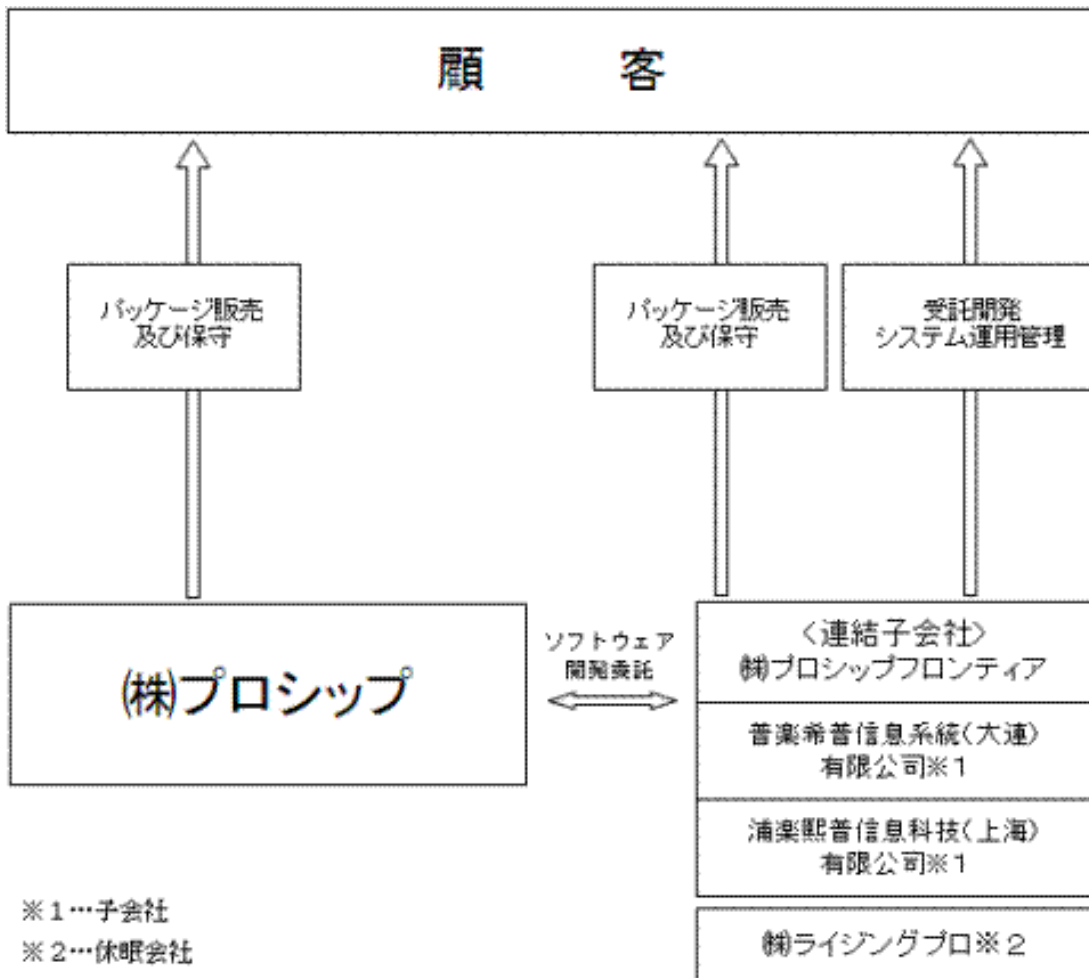
固定資産システム及び販売管理システムにおけるコンサルテーションから導入、保守までを含む事業であります。当社及び連結子会社の㈱プロシップフロンティア並びに普楽希普情報システム（大連）有限公司及び浦楽熙普信息科技有限公司（上海）有限公司がパッケージソリューション事業を営んでおります。

（その他事業）

連結子会社の㈱プロシップフロンティアが行っている受託開発及び運用管理業務等であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※1…子会社

※2…休眠会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、基本理念として「Speciality for Customer」を掲げ、①情報システム&サービスの特定領域で、プロフェッショナルとして最強のSpecialityをグローバル市場で展開する。②より多くの顧客の企業力・競争力向上に貢献し、グローバル高度情報化社会の普及発展に参画し、企業の社会的責任を果たしていく。③組織として高い透明性、ルール性、統治性があり、その活動は、徹底した基本をベースに、常に独創性があり、自己責任であり、かつ迅速を旨とし、さらに参画者の自己実現に寄与する。以上のことを基本方針として、全社で取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、高成長・高収益企業として発展していくため、いろいろな指標の中でも利益面を重視しております。中長期的には粗利率51%以上、経常利益率25%以上を目標として、継続的にその目標を達成することで、企業価値の増加を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、業務用アプリケーションシステムをハイブリッドシステムソリューション（パッケージ+コンサルティング+カスタマイズ・アドオン）の手法で提供することによって、顧客のシステム投資効果を最大限に発揮するビジネスモデルを展開し、より多くの顧客の企業力・競争力向上に貢献するグローバルオンリーワン企業を目指し、たゆまぬ成長を続けてまいります。

現在の収益の柱である「ProPlus固定資産システム」は、上場大企業・中堅企業向けの固定資産管理ソリューションでトップクラスのシェアを誇っており、他システムにない優れた製品機能と当社のノウハウに対し顧客の高い評価をいただいております。これに加えて、各企業の固定資産管理業務は、度重なる会計基準や税制の改正、国際会計基準（IFRS）の任意適用を選択する企業の増加等を背景に、より一層の戦略性が求められており、引き続き市場開拓の余地は大きいと考えております。業界に先駆けて国際会計基準（IFRS）対応を行っておりますが、今後は、グローバル展開をする企業向けに、2015年3月までに28ヶ国の各国固有の制度への対応計画を推進していく他、新ソリューションの開発を行い、一層のシェア拡大を展開していきます。

また、ネットワーク経由でソフトウェアや情報サービスを提供する「クラウドコンピューティング」が普及しつつあり、2011年10月からクラウドコンピューティングによるサービス提供を開始する等、情報サービス産業の多様な変化への対応力を蓄え、システム展開を進めてまいります。

「ProPlus販売管理システム」については、「ProPlus固定資産システム」に次ぐ第2の柱とすべく、これまでの経験を活かした製品バージョンアップを行い、収益に貢献する製品にしてまいります。

グローバル経営の重要性が高まる中、高度化、複雑化、広域化する顧客ニーズを常に汲み取り、高付加価値な製品・サービス力を強化していくことで高度専門性による差別化を行い、上場大企業・中堅成長企業をターゲットとした更なる市場浸透と「ProPlus」のブランドバリューの最大化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループがメインとしている業務アプリケーションシステムの分野においては、国際会計基準（IFRS）の適用に向けた検討が進められている他、海外の関連会社を含めたグローバルでシステムを統一的に利用するニーズが出てくる等、システムに対する要求はますます高度化、複雑化、広域化しております。

そのための新製品・新サービスの開発や既存製品のバージョンアップは、それぞれ専任組織で行い、高品質、高生産性でさらにスピード開発を実現していくことで、グローバル市場で勝ち抜く企業グループとなるべく、精力的に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,583,012	4,456,696
売掛金	773,741	965,891
有価証券	—	100,000
仕掛品	35,229	45,463
原材料及び貯蔵品	1,107	770
繰延税金資産	57,044	40,172
その他	39,362	36,944
流動資産合計	5,489,498	5,645,939
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	13,705	7,734
工具、器具及び備品(純額)	26,717	23,442
有形固定資産合計	40,423	31,177
無形固定資産		
ソフトウェア	172,179	147,336
その他	2,614	2,614
無形固定資産合計	174,794	149,950
投資その他の資産		
投資有価証券	11,781	12,166
関係会社株式	30,000	30,000
関係会社出資金	34,845	34,845
繰延税金資産	82,591	95,354
その他	99,127	96,095
投資その他の資産合計	258,346	268,461
固定資産合計	473,564	449,590
資産合計	5,963,063	6,095,530
負債の部		
流動負債		
買掛金	121,967	165,422
未払金	153,388	147,333
未払法人税等	251,727	92,678
前受金	250,262	256,999
賞与引当金	82,786	62,147
役員賞与引当金	27,500	9,000
受注損失引当金	931	2,088
その他	82,373	45,986
流動負債合計	970,939	781,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
退職給付引当金	95,074	100,766
役員退職慰労引当金	109,600	109,600
固定負債合計	204,675	210,367
負債合計	1,175,614	992,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	431,125	431,125
資本剰余金	397,957	399,671
利益剰余金	3,992,526	4,337,611
自己株式	△119,990	△118,270
株主資本合計	4,701,619	5,050,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,887	△2,640
その他の包括利益累計額合計	△2,887	△2,640
新株予約権	88,717	56,009
純資産合計	4,787,448	5,103,506
負債純資産合計	5,963,063	6,095,530

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	3,409,802	3,429,087
売上原価	1,412,885	1,351,613
売上総利益	1,996,917	2,077,473
販売費及び一般管理費	908,694	1,245,731
営業利益	1,088,223	831,741
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,960	5,634
その他	1,439	995
営業外収益合計	8,399	6,629
営業外費用		
支払利息	134	136
営業外費用合計	134	136
経常利益	1,096,487	838,234
特別利益		
新株予約権戻入益	3,102	55,901
保険解約返戻金	2,712	292
特別利益合計	5,814	56,193
特別損失		
固定資産除売却損	5,418	2,026
特別損失合計	5,418	2,026
税金等調整前当期純利益	1,096,883	892,401
法人税、住民税及び事業税	469,123	325,663
法人税等調整額	15,171	3,972
法人税等合計	484,294	329,635
少数株主損益調整前当期純利益	612,588	562,766
当期純利益	612,588	562,766

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	612,588	562,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	236	247
その他の包括利益合計	236	247
包括利益	612,825	563,013
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	612,825	563,013

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	431,125	431,125
当期末残高	431,125	431,125
資本剰余金		
当期首残高	396,725	397,957
当期変動額		
自己株式の処分	1,232	1,714
当期変動額合計	1,232	1,714
当期末残高	397,957	399,671
利益剰余金		
当期首残高	3,597,573	3,992,526
当期変動額		
剰余金の配当	△217,635	△217,681
当期純利益	612,588	562,766
当期変動額合計	394,953	345,084
当期末残高	3,992,526	4,337,611
自己株式		
当期首残高	△120,681	△119,990
当期変動額		
自己株式の取得	△52	△141
自己株式の処分	744	1,862
当期変動額合計	691	1,720
当期末残高	△119,990	△118,270
株主資本合計		
当期首残高	4,304,741	4,701,619
当期変動額		
剰余金の配当	△217,635	△217,681
当期純利益	612,588	562,766
自己株式の取得	△52	△141
自己株式の処分	1,976	3,576
当期変動額合計	396,877	348,519
当期末残高	4,701,619	5,050,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,124	△2,887
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	236	247
当期変動額合計	236	247
当期末残高	△2,887	△2,640
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,124	△2,887
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	236	247
当期変動額合計	236	247
当期末残高	△2,887	△2,640
新株予約権		
当期首残高	69,261	88,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,456	△32,708
当期変動額合計	19,456	△32,708
当期末残高	88,717	56,009
純資産合計		
当期首残高	4,370,877	4,787,448
当期変動額		
剰余金の配当	△217,635	△217,681
当期純利益	612,588	562,766
自己株式の取得	△52	△141
自己株式の処分	1,976	3,576
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,693	△32,460
当期変動額合計	416,570	316,058
当期末残高	4,787,448	5,103,506

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,096,883	892,401
減価償却費	140,775	125,180
新株予約権戻入益	△3,102	△55,901
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35,220	△20,639
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,500	△18,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,223	5,691
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△11,308	1,157
株式報酬費用	22,934	23,768
受取利息及び受取配当金	△6,960	△5,634
支払利息	134	136
固定資産除売却損益 (△は益)	5,418	2,026
売上債権の増減額 (△は増加)	△148,727	△192,149
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,232	△9,897
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,791	37,495
未払金の増減額 (△は減少)	99,352	△1,801
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,628	△30,881
前受金の増減額 (△は減少)	22,172	6,736
その他	△9,493	△1,396
小計	1,293,676	757,792
利息及び配当金の受取額	5,711	7,109
利息の支払額	△134	△136
法人税等の支払額	△496,305	△485,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	802,948	279,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△350,024	△100,020
有価証券の純増減額 (△は増加)	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△46,929	△18,897
無形固定資産の取得による支出	△142,125	△71,864
差入保証金の差入による支出	△44,661	—
差入保証金の回収による収入	56,419	—
その他	2,915	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△524,405	△290,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△52	△141
自己株式の処分による収入	1,600	3,000
配当金の支払額	△218,388	△217,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	△216,840	△214,958
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	61,702	△226,336
現金及び現金同等物の期首残高	970,864	1,032,566
現金及び現金同等物の期末残高	1,032,566	806,229

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

㈱プロシッパフロンティア

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

普楽希普情報システム(大連)有限公司

㈱ライジングプロ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(普楽希普情報システム(大連)有限公司、㈱ライジングプロ)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（期末自己都合要支給額の100%相当）を計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお当社は平成15年4月より内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。

ヘ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益計上の基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる開発案件については、工事進行基準を適用し、その他の開発案件については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する開発案件の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業内容に基づき包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「パッケージソリューション事業」と「その他事業」を報告セグメントとしております。

「パッケージソリューション事業」とは、固定資産システム及び販売管理システムにおけるコンサルティングから導入、保守までを含む事業であります。「その他事業」とは、受託開発及び運用管理業務等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	パッケージ ソリューション事業	その他事業		
売上高				
外部顧客への売上高	3,034,137	375,665	—	3,409,802
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	16,676	29,322	△45,999	—
計	3,050,814	404,987	△45,999	3,409,802
セグメント利益	997,982	87,168	3,072	1,088,223
その他の項目				
減価償却費	140,273	501	—	140,775

(注) 1. セグメント利益の調整額3,072千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	パッケージ ソリューション事業	その他事業		
売上高				
外部顧客への売上高	3,056,262	372,824	—	3,429,087
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	300	69,631	△69,931	—
計	3,056,562	442,455	△69,931	3,429,087
セグメント利益	736,382	99,517	△4,158	831,741
その他の項目				
減価償却費	124,721	458	—	125,180

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,158千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	パッケージ	保守	受託開発	運用管理等	合計
外部顧客への売上高	2,221,094	813,043	129,377	246,287	3,409,802

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	パッケージ	保守	受託開発	運用管理等	合計
外部顧客への売上高	2,141,392	914,870	140,387	232,436	3,429,087

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,295.12円	1,390.52円
1株当たり当期純利益金額	168.88円	155.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	154.74円

- (注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	612,588	562,766
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	612,588	562,766
期中平均株式数(千株)	3,627	3,628
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	8
(うち新株予約権(千株))	(－)	(8)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月22日定時株主総会による新株予約権(新株予約権の数1,171個) 平成22年6月23日定時株主総会による新株予約権(新株予約権の数1,651個)	平成24年6月21日定時株主総会による新株予約権(新株予約権の数1,753個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,415,303	4,294,734
売掛金	713,271	910,846
有価証券	—	100,000
仕掛品	34,376	43,983
原材料及び貯蔵品	770	770
前払費用	31,768	29,448
繰延税金資産	49,129	34,514
その他	7,005	6,406
流動資産合計	5,251,624	5,420,704
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	23,654	24,504
減価償却累計額	△10,004	△17,112
建物附属設備(純額)	13,650	7,391
工具、器具及び備品	127,441	132,471
減価償却累計額	△101,313	△109,208
工具、器具及び備品(純額)	26,127	23,263
有形固定資産合計	39,777	30,655
無形固定資産		
電話加入権	1,547	1,547
ソフトウェア	175,577	161,400
無形固定資産合計	177,124	162,947
投資その他の資産		
投資有価証券	11,781	12,166
関係会社株式	60,000	60,000
関係会社出資金	34,845	34,845
長期前払費用	340	—
繰延税金資産	74,762	82,453
差入保証金	87,079	84,387
保険積立金	10,802	10,802
その他	905	905
投資その他の資産合計	280,516	285,561
固定資産合計	497,418	479,164
資産合計	5,749,043	5,899,868

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	113,529	170,769
未払金	137,025	132,608
未払費用	32,506	28,539
未払法人税等	202,726	80,715
未払消費税等	23,513	—
前受金	250,115	256,957
預り金	4,690	5,178
賞与引当金	76,667	55,775
役員賞与引当金	26,500	7,500
受注損失引当金	931	2,088
その他	2,056	1,745
流動負債合計	870,263	741,876
固定負債		
退職給付引当金	79,369	83,521
役員退職慰労引当金	109,600	109,600
固定負債合計	188,969	193,122
負債合計	1,059,233	934,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	431,125	431,125
資本剰余金		
資本準備金	396,725	396,725
その他資本剰余金	1,232	2,946
資本剰余金合計	397,957	399,671
利益剰余金		
利益準備金	34,050	34,050
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	3,855,838	4,159,924
利益剰余金合計	3,894,888	4,198,974
自己株式	△119,990	△118,270
株主資本合計	4,603,981	4,911,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,887	△2,640
評価・換算差額等合計	△2,887	△2,640
新株予約権	88,717	56,009
純資産合計	4,689,810	4,964,869
負債純資産合計	5,749,043	5,899,868

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	3,038,573	3,056,774
売上原価	1,162,003	1,101,288
売上総利益	1,876,570	1,955,485
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	27,490	32,378
給料及び手当	195,771	220,423
役員報酬	54,767	56,915
株式報酬費用	10,445	12,109
賞与	41,934	35,900
賞与引当金繰入額	30,594	31,431
役員賞与引当金繰入額	26,500	7,500
法定福利費	46,655	47,308
保険料	11,978	12,435
支払手数料	58,242	71,741
採用費	26,362	32,966
賃借料	36,757	39,551
旅費及び交通費	17,340	25,452
減価償却費	8,552	7,764
研究開発費	149,051	448,611
修繕維持費	66,623	66,316
租税公課	14,609	16,145
その他	56,074	51,538
販売費及び一般管理費合計	879,752	1,216,489
営業利益	996,817	738,995
営業外収益		
受取利息	6,665	5,317
受取配当金	220	12,220
受取手数料	9,360	6,120
その他	1,430	951
営業外収益合計	17,675	24,608
営業外費用		
支払利息	134	136
営業外費用合計	134	136
経常利益	1,014,357	763,467
特別利益		
新株予約権戻入益	3,102	55,901
保険解約返戻金	2,712	292
特別利益合計	5,814	56,193

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	5,409	1,938
特別損失合計	5,409	1,938
税引前当期純利益	1,014,763	817,722
法人税、住民税及び事業税	420,112	289,169
法人税等調整額	29,551	6,786
法人税等合計	449,664	295,955
当期純利益	565,098	521,766

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	431,125	431,125
当期末残高	431,125	431,125
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	396,725	396,725
当期末残高	396,725	396,725
その他資本剰余金		
当期首残高	—	1,232
当期変動額		
自己株式の処分	1,232	1,714
当期変動額合計	1,232	1,714
当期末残高	1,232	2,946
資本剰余金合計		
当期首残高	396,725	397,957
当期変動額		
自己株式の処分	1,232	1,714
当期変動額合計	1,232	1,714
当期末残高	397,957	399,671
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	34,050	34,050
当期末残高	34,050	34,050
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,000	5,000
当期末残高	5,000	5,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,508,375	3,855,838
当期変動額		
剰余金の配当	△217,635	△217,681
当期純利益	565,098	521,766
当期変動額合計	347,463	304,085
当期末残高	3,855,838	4,159,924
利益剰余金合計		
当期首残高	3,547,425	3,894,888
当期変動額		
剰余金の配当	△217,635	△217,681
当期純利益	565,098	521,766

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額合計	347,463	304,085
当期末残高	3,894,888	4,198,974
自己株式		
当期首残高	△120,681	△119,990
当期変動額		
自己株式の取得	△52	△141
自己株式の処分	744	1,862
当期変動額合計	691	1,720
当期末残高	△119,990	△118,270
株主資本合計		
当期首残高	4,254,593	4,603,981
当期変動額		
剰余金の配当	△217,635	△217,681
当期純利益	565,098	521,766
自己株式の取得	△52	△141
自己株式の処分	1,976	3,576
当期変動額合計	349,387	307,519
当期末残高	4,603,981	4,911,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,124	△2,887
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	236	247
当期変動額合計	236	247
当期末残高	△2,887	△2,640
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,124	△2,887
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	236	247
当期変動額合計	236	247
当期末残高	△2,887	△2,640
新株予約権		
当期首残高	69,261	88,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,456	△32,708
当期変動額合計	19,456	△32,708
当期末残高	88,717	56,009

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	4,320,729	4,689,810
当期変動額		
剰余金の配当	△217,635	△217,681
当期純利益	565,098	521,766
自己株式の取得	△52	△141
自己株式の処分	1,976	3,576
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,693	△32,460
当期変動額合計	369,080	275,059
当期末残高	4,689,810	4,964,869

6. その他

受注及び販売の状況

①受注実績

当連結会計年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
パッケージ	1,837,592	△22.6	485,799	△38.5
保守	1,084,789	△8.5	997,462	20.5
受託開発	134,180	△12.7	19,655	△24.0
運用管理等	231,930	△5.6	117	△81.3
合計	3,288,492	△16.9	1,503,034	△8.6

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. パッケージにはユーザー固有のカスタマイズを伴わないパッケージライセンスに係る受注も含んでおりません。

4. 運用管理等には商品受注を含んでおります。

②販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
パッケージ (千円)	2,141,392	△3.6
保守 (千円)	914,870	12.5
受託開発 (千円)	140,387	8.5
運用管理等 (千円)	232,436	△5.6
合計 (千円)	3,429,087	0.6

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 運用管理等には商品売上を含んでおります。